

[News Release]

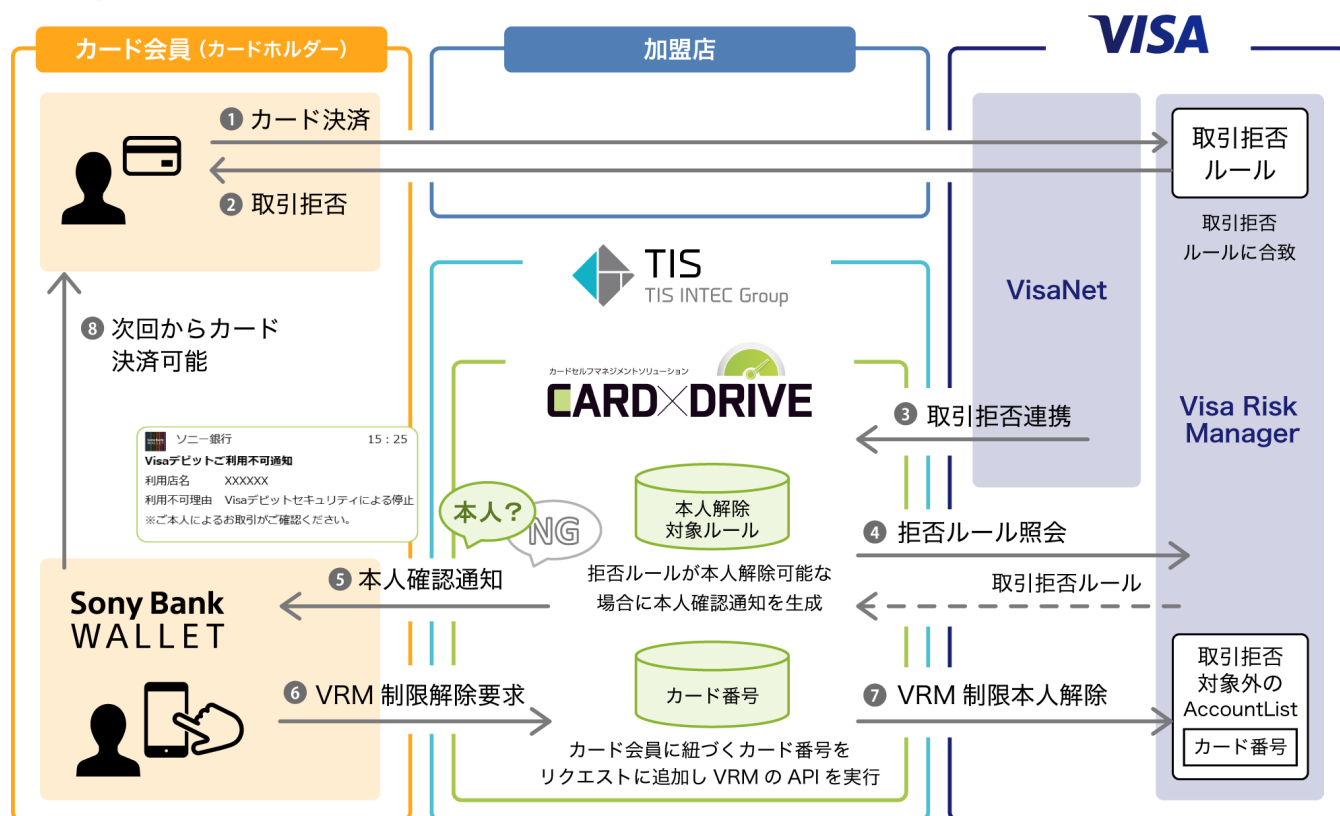
報道関係者各位

2019年5月10日
ソニー銀行株式会社
ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社
TIS株式会社

ソニー銀行がVisaデビットの利用制限をカード会員自身で解除できる機能を 「Sony Bank WALLET アプリ」に世界初(*)採用 ～TISの「CARD×DRIVE」を活用し、カード会員自身がスマホで解除～

ソニー銀行株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:住本 雄一郎、以下 ソニー銀行)とビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:スティーブン・カーピン、以下 Visa)、TIS株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役会長兼社長:桑野 徹、以下 TIS)は、Visaの不正検知システム「Visa Risk Manager(VRM)」とTISの各種決済カードの利用管理ができるクラウドサービス「CARD×DRIVE(カード・ドライブ)」を連携させ、VRMで不正検知・拒否した取引情報をカード会員に通知し、カード会員自身で利用制限の解除を行う機能(以下 本機能)を新たに開発し、ソニー銀行のVisaデビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET(ソニーバンク・ウォレット)」向けに2019年7月を目途に導入いたします。

<「Sony Bank WALLET」における本機能活用のシステムイメージ>



本機能は、不正検知された取引をスマートフォン(以下 スマホ)からカード会員自身が確認のうえ利用制限を解除できるシステムです。本機能を活用することで、セキュリティレベルを維持しながら利用阻害を早期解決することが可能となります。また、従来この制限解除はカード発行会社のサポート窓口への問い合わせで行われていましたが、本機能の導入によりサポート窓口が終了している夜間でもカード会員自身がスマホを操作してカード利用が可能になります。これにより、カード発行会社においては窓口への問い合わせ数の削減や業務負荷の低減が期待できます。

なお、本機能は、ソニー銀行が提供している「Sony Bank WALLET アプリ」にて2019年7月より利用可能となる予定です。

(*) VRMで不正検知・拒否したVisa取引情報をカード会員に通知し、カード会員自身で利用制限解除をVisa提供のAPI(Application Programming Interface)を経由してアプリ上から直接行うことは世界初の採用となります。Visa調べ(2019年5月10日時点)

<「Sony Bank WALLET アプリ」からの利用制限解除画面イメージ>

(開発中のイメージです。)



■背景

近年、不正取引の傾向がカード偽造などから番号盗用に移行するなど、ますます不正検知システムの重要性が高まっています。しかし、番号盗用による不正を確実に防ぐことは難しく、セキュリティを強化すれば利用阻害が増加し、利用阻害を減らそうとすれば不正利用被害が増加するなど、カード発行会社にとって不正対策が大きな課題となっています。

その一つの解決策として、カード発行会社が不正を判断するのではなく、不正のおそれのある取引をカード会員に送信し、カード会員自身が確認することで、確実に不正を判断する方法が欧米を中心に広まりつつあります。

今回提供される本機能はこの新しい考え方を発展させ、カード会員本人によるスマホからの申告をもとに利用制限を解除する新しい機能です。

■本機能について

本機能は Visa の不正検知システム「Visa Risk Manager」と TIS の「CARD×DRIVE」を Visa の提供する API に連携させることにより実現しています。

カード会員が Visa デビット利用の際に、VRM の拒否情報をもとに TIS の CARD×DRIVE がカード会員に本人確認 PUSH 通知を送信し、スマホから本人確認の要求を受けつけます。また、スマホから本人確認がされた場合、VRM が提供する API を実行することで、VRM の制限を解除します。これにより、セキュリティを維持しながらカード会員の利用阻害を早期解決することが可能となります。

■「VRM」について

Visa Risk Manager (VRM) は、Visa の不正検知システムで、日本国内外の数多くのカード発行会社が利用しています。Web ポータル上で不正取引やトークンプロビジョニングのモニタリングおよび拒否ルールの作成を行うことが可能になる、カード発行会社でのシステム開発が不要なシステムです。世界中の不正取引情報や情報流出事故情報を用いたスコアリングシステムである VAA (Visa Advanced Authorization) や、VTS (Visa Token Service) 等、他の Visa プロダクトやサービスと連携し、「オーソリ承認率の向上」と「不正取引による損失削減」を同時に実現します。また、Visa Developer Center にて提供される VRM API も利用することで、取引情報をカード発行会社のコールセンターシステムや顧客チャネルと自動で連携することが可能になり、カード発行会社のオペレーションコストの削減と、顧客満足度の向上を図ることができます。

■「CARD×DRIVE」について

「CARD×DRIVE」は、TIS のリテール決済ソリューションのトータルブランド「PAYCIERGE」を構成するサービスの一つです。カード会員の顧客満足度向上を目的としたスマホアプリ向けの API と、顧客接点の強化ができる管理システムをクラウド形式で提供します。「不正利用を早期検知するプッシュ通知」「カード事業者からのレコメンド配信」等の機能を自社アプリから API を呼び出すことで、スピーディに実装・リリースすることができます。今後は、ベース機能に加えて、本機能のようにカード発行会社とカード会員のコミュニケーション接点を増加させるサービスを充実させることにより、双方に新しい体験と利便性を提供します。「CARD×DRIVE」の詳細は以下 URL をご参照ください。

https://www.tis.jp/service_solution/cardxdrive/

ソニー銀行株式会社について

ソニー銀行は、2001年6月に個人のための資産運用銀行として開業したインターネット専門銀行です。インターネットの特性を活かした利便性を強みとして、円・外貨預金をはじめ、投資信託や住宅ローン、投資型クラウドファンディングなど、様々な金融サービスを提供しています。また、2016年1月にリリースした「Sony Bank WALLET」は、ソニー銀行のキャッシュカードと世界中で使える Visa デビットが一体となったカードです。デビット機能としては日本円や米ドル、ユーロなど11通貨に対応し、1枚で世界200以上の国と地域でショッピングに利用できるほか、海外ATMから現地通貨を引き出すことができます。「Sony Bank WALLET」の詳細は以下 URL をご参照ください。

<https://moneykit.net/visitor/sbw/>

Visa について

Visa は、電子決済の世界的リーダーです。Visa のミッションは、最も革新的で信頼性が高く安全な決済ネットワークで世界を結び、個人や企業、そして経済の繁栄に貢献することです。Visa が保有する最先端のグローバルなプロセッシングネットワークである VisaNet は、毎秒65,000件を超す取引を処理することができ、世界中に安全かつ信頼のおける電子決済を提供します。Visa は常にイノベーターであり続け、あらゆるデバイスを利用した商取引の発展を促進し、誰でもどこでも利用できる夢のキャッシュレス社会を実現する原動力となっています。世界がアナログからデジタルに移行しつつある今、Visa は自社のブランド、商品、人材、ネットワーク、および企業スケールを活かして商取引の未来を形作っていきます。詳しくは、https://usa.visa.com/about-visa/our_business.html (英語サイト) または www.visa.co.jp (日本語サイト) をご覧ください。

TIS 株式会社について

TIS インテックグループの TIS は、SI・受託開発に加え、データセンターやクラウドなどサービス型の IT ソリューションを多数用意しています。同時に、中国・ASEAN 地域を中心としたグローバルサポート体制も整え、金融、製造、流通 / サービス、公共、通信など様々な業界で3000社以上のビジネスパートナーとして、お客様の事業の成長に貢献しています。詳細は以下をご参照ください。

<https://www.tis.co.jp/>

※記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。

【お問い合わせ先】

◆報道関係からのお問い合わせ先

ソニー銀行株式会社 経営企画部 広報担当 堀川

TEL : 03-6832-5903

E-mail : press@sonybank.co.jp

ビザ・ワールドワイド・ジャパン 広報部 : 濱田 昌子、内田 彩子

TEL : 03-3210-1650

TIS 株式会社 企画本部 コーポレートコミュニケーション部 浄土寺 / 橋田

TEL : 03-5337-4232

E-mail : tis_pr@ml.tis.co.jp

◆本件に関するお問い合わせ先

TIS 株式会社 サービス事業統括本部

デジタルフォーメーション営業企画ユニット PAYCIERGE (ペイシエルジュ) 総合窓口

E-mail : paycierge@ml.tis.co.jp